森林経営にかかわる山村住民の森林利用と意味付け —宮城県米川生産森林組合 A 参事の事例—

高野 涼^{*1}・伊藤 幸男¹・山本 信次¹・泉谷 眞実²

本稿の課題は、乖離しているようにみえる森林・林業問題と山村問題が、山村住民の視点からみたときどのような関係になっているのかを明らかにすることである。事例として、木材生産の効率化や環境配慮型の森林経営に取り組みつつ、地域と結びつけた森林利用を展開してきた米川生産森林組合を取り上げた。分析視角として、森林経営者であり山村住民でもある A 参事の視点から、経営の効率化、環境対応、森林体験活動がそれぞれどのように意味付けられているのかについて地域との関係に注目して分析した。その結果、(1)森林・林業問題と山村問題は、森林経営にかかわる山村住民の視点からもそれぞれ異なるものとして認識されていること、(2)しかし山村振興における森林の意味が失われてしまうことなく、地域に対する愛郷心を育んだり、地域の魅力を伝えたりする場としての意味が与えられていることが明らかになった。特に、地域の課題を住民の意識面の変容から捉え、それとの関わりで森林利用のあり方を考えている点が、こうした森林の意味を醸成している重要な要因であろう。

キーワード：森林、林業、山村、地域認識、意味付け

Ryo Takano,^{*1} Sachio Ito,¹ Shinji Yamamoto,¹ Masami Izumiya² (2019) Significance of Forest Use for a Mountain Village's Residents Who Engage in Forest Management: A Case of Mr. A, Councilor of Yonekawa Forest Producer's Cooperatives in Miyagi Prefecture. *J Jpn For Soc* 101: 214-220 The purpose of this study was to clarify the relationship between the forest and forestry problems and the mountain village problems when viewed from the mountain village's residents' point of view. As an example, we took up the Yonekawa Forestry Association, which has developed forest utilization linked to local residents while working on efficient wood production and environmentally friendly forest management. We analyzed the significance of management efficiency, environmental response, and forest experience activities for forest management counselors and the mountain village's residents. As a result, the mountain village's residents who engage in forest management recognized that forest and forestry issues and mountain village issues are different. However, without losing sight of the significance of the forest in the development of the mountain village, local promoters had given it a new significance as a magnet for attracting visitors to experience the local culture. An important factor that fosters the significance of these forests is to consider local issues from the transformation of residents' consciousness and to consider how forests should be used in relation to them.

Key words: forest, forestry, mountain village, awareness of locality, making meaning

I. は じ め に

1. 背景と問題意識

森林・林業・山村をとりまく社会的・経済的環境は時代とともに大きく変化してきた。それに伴い、山村と森林の関係を捉えるまなざしも変化した。具体的に言えば、山村振興の一手段として林業振興を位置づける視点が後退し、森林の公益的機能の発揮や木材の安定供給のために森林管理・林業振興を重視する視点が強まった。例えば、森林・林業再生プランを主導した梶山 (2011) は「再生プランは森林・林業の再生であり、山村の再生を取り扱っているものではない」と述べている。再生プランで重視されたのは木材の安定供給体制の構築と森林の多面的機能の持続的発揮であり (小島 2013)、山村振興における林業振興の位置づけは、林業の成長産業化に伴う雇用機会の確保に限定された (佐藤 2013)。このことは、山村の展望を描く上で森林・林業をどのように位置づけるかという議論とは切り離されて、森林・林業の改革それ自体が目的化したことを示している (注 1)。このように、山村の展望と森林・林業の改革が切り離されて考えられるようになった背景には、

次のような森林・林業問題と山村問題の乖離があると考えられる。

第一に、地球環境問題や国民経済の観点から資源政策や産業政策の重要性が増していることである。水源涵養や生物多様性の保全といった森林の公益的機能が重視され、地球温暖化問題から二酸化炭素吸収源としての期待も高まっている。また、林業の成長産業化政策の下で、大規模製材工場やバイオマス発電所に向けた木材供給体制の構築が進められている。このような変化のもとで、集約化や路網整備による素材生産の効率化に加えて、FSC 森林認証を取得するなど環境配慮型の森林管理が課題となっている。

第二に、山村の産業や生活構造の変容により、山村問題を林業問題や森林管理問題に矮小して捉えることはできなくなった (岡田 1999)。住民の兼業化や脱農林業化を踏まえ、農山村の存続には農林業の再編ではなく農林業以外の収入機会確保が重要だという指摘もある (佐無田 2014)。人口増減率と若年齢者率から非限界性を示す山村を全国規模で析出し、その存立要因をさぐった西野 (2012) によれば、非限界性を示す山村の特徴は、都市への通勤圏に位置していること、観光・リゾート地域であること、特定の農産物

*連絡先著者 (Corresponding author) E-mail: takanoryol105@yahoo.co.jp

¹ 岩手大学農学部 〒020-8550 岩手県盛岡市上田 3-18-8 (Faculty of Agriculture, Iwate University, 3-18-8 Ueda, Morioka, Iwate 020-8550, Japan)

² 弘前大学農学生命科学部 〒036-8561 青森県弘前市文京町 3 (Faculty of Agriculture and Life Science, Hirosaki University, 3 Bunkyocho, Hirosaki, Aomori, 036-8561, Japan)

(2019 年 5 月 31 日受付; 2019 年 8 月 9 日受理)

の生産や酪農に特化していること等であり、林業を経済基盤としている地域は皆無であるという（注2）。また、山村の再生には収入機会の他に買い物・交通・医療といった生活インフラやサービスの確保が課題であり、農林業問題は数ある地域課題の一つにすぎないという指摘もある（山浦 2013）。以上の理解は、山村問題の解決には定住条件の保障が課題であり、森林・林業問題の解決は山村問題の解決に直接結びつくものではないということを示している。

このように森林・林業問題と山村問題はそれぞれ異なる課題を持つため、森林政策は森林・林業問題の解決に重点を置き、雇用や所得形成以外の山村振興における森林・林業の意味は十分に顧みられなくなったのだと思われる。

しかしながら、今日の山村あるいは山村住民と森林・林業の関係はどのように単純に捉えられるものだろうか。2019年の林業経済学会春季大会シンポジウムでは、森林の経済的生産性や環境保全機能の発揮が森林管理の至上命題となるあまり、そこにおさまらない森林と人の多様な関係が看過されているのではないかという問題提起がなされた。そしてその問題への対抗軸として、森林にかかわる主体の価値認識や意味付けを把握する必要性が主張された（柴崎 2019；齋藤 2019；平野 2019）。山村と森林の関係を考えていく上でも、実際に山村に暮らし森林経営・管理にかかわる住民の視点から捉えることは重要であると考ええる。すなわち、政策レベルでは分断しているように見える森林・林業問題と山村問題は、山村住民の視点から見たときどのような関係になっているのだろうか。以上を明らかにすることが本稿の課題である。

2. 調査対象と分析方法

事例として取り上げたのは、宮城県登米市米川地区に所在する米川生産森林組合である。同組合は、路網整備や高性能林業機械の導入を軸に経営を安定化させ、長伐期択伐施業やFSC森林認証を取得するなど環境に配慮した森林管理を行っている。それ以外にも、地元小学生の森林体験学習や都市山村交流など、経営林を活用した様々な活動を展開してきた。このように、今日の森林・林業政策で求められている経営合理化や環境対応を進めつつ、そこにおさまらない地域的活動を行ってきたことが特徴である。これらの取り組みが評価され、様々な団体から受賞するなど優良な生産森林組合として知られている（表-1）。

また、同組合の経営はA参事が中心となって行ってい

る。A参事は米川地区出身の50代男性であり、森林経営者であると同時に山村住民でもある。後述するように、米川地区で過疎化や少子高齢化が進行する中、A参事は地域で生まれ育った住民として地域の存続を願っている。A参事が同組合の森林経営や様々な森林利用を、地域の存続と結び付けてどのように意味付けているのかを把握することが、山村住民の視点から見た山村と森林の関係を考察する上で求められよう。

これらを踏まえて、本稿では次の方法で課題にアプローチした。初めに、米川生産森林組合の経営の概要と経営林を活用した活動について整理した。次に、森林経営の効率化や環境対応、森林体験活動がそれぞれどのような目的を持っているのかについてA参事に聞き取りを行った。その上で、その語りの内容を特に地域の現状や地域振興との関係に注目して分析した。以上より、山村住民の視点から見た森林・林業問題と山村問題の関係、および山村振興と森林の関係を考察した（注3）。

II. 米川生産森林組合の経営と展開

1. 設立経緯と組合員数

米川生産森林組合は、旧米川村有林を引き継ぐ形で設立した組合である（注4）。藩政時代、当時の伊達藩より山林が狼河原村と鱒淵村に下附され、両区部落有林を経て1889年に米川村有林となった。昭和の町村合併促進の流れの中、1954年に村民約350名が集まり米川村民大会が開催され、村民の悲願であった村有林の米川地区共有財産林設定を決議事項として議会等に提出した。2年後の1956年2月、米川生産森林組合が設立され、土地そのものは合併先の東和町の町有財産に、立木については地上権の設定により米川生産森林組合の所有となった。当時の村民全世帯が組合員となり、設立後は村民一丸となって造林や山林の保育管理、防災等に努めてきた。

設立当時の組合員数は942名だったが、地域の過疎化や少子高齢化に伴い2016年の組合員数は669名まで減少している。組合員の義務出役は、組合員の高齢化や職業の多様化等により困難となったため、1980年頃より行われなくなった。また、組合員個人への配当も木材価格の低迷等を背景に現在は行われていない。

1人当たり出資金額は設立当時の300円から段階的に引き上げ、1982年は3万円、2000年からは6万円となっている。1人当たり出資金額の増加により組合の出資金総額を維持してきたが、組合員の高齢化や経済状況を考えるとこれ以上の個人出資金の増加も困難であり、2000年以降は組合員の減少に伴い出資金総額が減少傾向にある。2000年の出資金総額が4,829万円であったのに対し、2017年には4,119万円と710万円減少した。

2. 森林面積と運営体制

組合の経営林面積は928haである。設立当初は85%が天然林で薪炭林や採草地として利用されていたが、その後造林を進め現在は80%が針葉樹の人工林となっている。針葉樹の樹種別面積割合は、5割がスギ、4割がアカマツであり、その他ヒノキ、カラマツとなっている。針葉樹の

表-1. 米川生産森林組合の受賞歴

開催年	主催	大会・部門名	受賞
1985年	大日本山林会	全国林業経営推奨行事	林野庁長官賞
1992年	国土緑化推進機構	全国育樹コンクール	農林水産省大臣賞
2013年	国土緑化推進機構	全国植樹祭「ふれあいの森林づくり」	会長賞
2015年	全国森林レクリエーション協会	森林レクリエーション美化部門	優秀賞
2017年	経済産業省 東北経済産業局	東北地域カーボン・オフセットグランプリ	最優秀賞

資料：米川生産森林組合提供資料より作成。

年齢別面積割合をみると、9～11 年齢で全体の 6 割、8～12 年齢では全体の 8 割と、収入間伐が見込める 40 年生以上の割合が高い。なお、後述するように住民と連携した森づくりとして広葉樹の植樹も進めている。

組合の運営体制は、理事 8 名、監事 2 名となっており、理事の中から正副組合長を 1 名ずつ選出している。さらに、常勤職員 2 名（A 参事および 2017 年に新卒で採用された 1 名）と臨時の女性職員 1 名で組合の業務全般に携わっている（注 5）。また、専従 2 名（50 歳、56 歳）、嘱託 2 名（65 歳、70 歳）の計 4 名の直営作業班を持ち、森林の施業にあたっている。スキッダ 1 台、プロセッサ 2 台を所有しており、機械化や路網整備など経営の近代化・効率化を進めてきた（表-2）。素材生産量は毎年 3,000 m³ 前後で推移しており、2016 年の素材生産実績は 3,877 m³ であった。そのうち 8 割が合板用材として主に石巻市の工場に出荷されている。常勤職員と直営作業班を有し、高性能林業機械を導入した経営を行っている点は、他の生産森林組合との大きな違いとして挙げられる。

なお、組合の経営方針は組合参事である A 参事が実質的に企画・運営しており、月に 1 度の正副組合長との打ち合わせや理事会および総会での合意を受けて事業を展開している。

A 参事は 50 代後半の男性であり、1959 年に米川地区の農家に生まれた。幼い頃は地域の山や川で遊ぶことが多かったという。地元の小中学校を卒業後、登米市内の農業高校に入学した。当時は長男が家を継ぐ家督制の考えが根強く残っており、A 参事には上に姉が二人いたが、両親も長男である A 参事が家を継ぐことを望んでいた。高校を卒業した 1978 年に、自然に携わる仕事がしたいと考え実家から通える米川生産森林組合に職員として就職した。現在は妻と両親の 4 人で暮らしている。息子 2 人と娘が 1 人いるが、息子は 2 人とも東京都、娘は登米市内の他地域に暮らしている。

3. 森林施業の方針

森林施業の方針は組合の「森林経営計画」に基づき決定される。1958 年に第一次森林経営計画を作成し、以降 5 カ年を一期とし計画を編成してきた。1998 年までは毎年 20 ha の法正林施業を目的に計画していたが、木材価格の低迷や森林の環境的機能への要請の高まりを受け、1998 年の第 9 次森林経営計画作成に伴い、長伐期択伐施業へと転換した。

表-2. 米川生産森林組合の生産体制

作業班	専従 2 名（50 歳、56 歳） 嘱託 2 名（65 歳、70 歳）	
作業システム	チェーンソー スキッダ（1 台） プロセッサ（2 台）	伐倒 全木集材 枝払・造材
路網（幅員）	林 道（3.6 m） 作業道（3.0 m） 集材路（2.0 m）	13 m/ha 71 m/ha 55 m/ha
素材生産量（2016 年）	3,877 m ³ （スギ・ヒノキ） 8 割が合板用材	

資料：聞き取り調査より作成。

また、2007 年に全国森林組合連合会が主催する「100 年の森林づくり」加速化推進事業の採択を受け、「100 年の森林ビジョン」を作成した。本計画は、木材生産のみならず地域環境を守り、緑豊かな米川の森林を次の世代に継承していくことを目的として、組合員等からの意見をもとに今後の森林経営の具体的な方針を定めたものである。長伐期施業による間伐の促進、路網の高密化や高性能林業機械の導入による木材生産の低コスト化を進めることは既存の組合の経営計画と同様だが、木材生産のみならず次世代に引き継ぐ森づくりを目標に掲げ、森林のゾーニングや青少年への教育活動、地域住民・行政・生産森林組合の協働を推進することが方針として加わっている点が特徴である。

森林施業の方針に関わる人材育成の理念として、A 参事は「森づくりは人づくり」を座右の銘としている。この理念は A 参事が職場の先輩から受け継いだものである。その意味する内容は、「木は植えてから伐採まで 80 年かかる。森づくりは一代で完結する仕事ではないので、次の世代を育てることが大切」であり、林業は「先人が植えたものをいただいて、次の世代にも継承していく」生業であるため、「次の世代には技術だけではなく、この思いも伝えていかなければならない」というものである。

4. 特用林産

特用林産事業については、1987 年林産集落振興対策事業として「山菜の森」、「きのこの森」を造成した。山菜の森では山ウドや葉ワサビ、ワラビ、タラの芽などの粗放栽培、きのこの森ではスギ林にマイタケ培地を伏せ込み自然栽培を行っている。特用林産物は市場には出荷せず、地元の道の駅やインターネットでの販売を行っている。マイタケを中心とした山菜・キノコ類の販売額は年間 400 万円前後で推移している（2016 年は 555 万円）。なお、特用林産事業としての利益はほとんどなく、主に山菜狩りやキノコ狩り体験で活用しており組合の PR としての側面が強いという。

5. J-VER 制度と FSC 森林認証

2013 年より環境省の J-VER 制度を活用しており、2,329 t-CO₂ が間伐等の森林整備で吸収されたクレジット量として認証されている。2018 年 3 月時点で同組合の J-VER クレジットは完売しており、販売収益は「米川生産森林組合自然との共生基金」として積み立てられ、森林整備や各種イベントに活用している。クレジットを購入した企業の社員が組合の森林で植林や山菜狩り体験を行うなどの交流も生まれている。また、2017 年 9 月に全ての経営林において FSC 森林認証を取得するなど、環境に配慮した森林経営を行っている。

III. 米川生産森林組合の地域的活動

米川生産森林組合では、経営の合理化にとどまらず、地域と連携して人と森林が触れ合う機会を創出してきた。本節では、同組合の経営林を活用した地域的な取り組みについて整理する。具体的な取り組みは、米川小学校児童を対象とした森林体験学習、山菜・マイタケ狩り体験を通じた都市山村交流、市民参加の森林づくりとしての広葉樹の植林、企業の森づくり事業、移住者が企画した林業女子会の

表-3. 米川生産森林組合の沿革

1956年	組合設立 設立時組合員 942名
1958年	第一次森林経営計画編成（以下5年ごとに計画編成）
1964年	技術労務班編成 素材生産・販売の推進
1975年	組合員の義務出役を廃止
1978年	A氏 米川生産森林組合に就職（当時職員3名）
1981年	職員が2名になる
1984年	米川小学校緑の少年団結成 森林体験学習開始
1987年	林産集落振興対策事業「山菜の森」「きのこの森」造成
1999年	A氏 米川生産森林組合参事になる （以降2017年まで職員はA氏1人）
2007年	「100年の森林づくり」加速化推進事業採択 「市民参加の新たな森林づくり」開始
2010年	「ムラタの森」づくり開始
2013年	J-VER 制度活用開始
2014年	林業女子会の活動支援開始
2017年	FSC 認証取得 新卒者採用により職員が2名になる

資料：米川生産森林組合提供資料および聞き取りより作成。

活動支援である。これらの取り組みは全てA参事が組合に就職してから始まっており（表-3）、企画と運営においてA参事が大きな役割を担っている。

1. 米川小学校の森林体験学習

1984年より、年10日程A参事が講師として米川小学校児童に対し課外学習を行っている。米川小学校は米川地区唯一の小学校であり、2017年度の児童数は66名、A参事の母校でもある。課外学習の主な内容は、林業の伐採作業見学や森林の持つ公益的機能の解説、樹木の観察などの環境教育である。他に、森林体験として植林や山菜採り、木工体験も行っている。また、米川小学校の5・6年生は国土緑化推進機構が支援する「緑の少年団」として活動し、毎年組合の「きのこの森」においてマイタケの栽培・収穫・販売体験を行っている。具体的には、児童らの手によりマイタケ培地を林地に伏せ込み、除草等を行い、自分達で収穫したものを年に1回、登米市内各地の施設4カ所で販売している。市内各地から多くの住民が買い求め、毎年完売するほどの人気である。「栽培から収穫、販売までを体験させられるのは児童にとって貴重な体験になる」、「生産森林組合の支援があるからこそできる。小学校だけではとてもできない」と、米川小学校の教職員からの評判も非常に良い（注6）。

2. 都市山村交流と市民参加の森林づくり

「山菜の森」、「きのこの森」を造成した翌年の1988年より、毎年春と秋に森林体験イベントとして春は山菜狩り、秋はマイタケ狩り体験と、組合員以外にも森林を開放して森林と触れあう機会を提供している。このイベントには仙台市や登米市など県内の市町村から毎年50人前後が参加している。

また、「100年の森林づくりビジョン」を作成した2007年より「市民参加の森林づくり」事業を実施している。経営林のうち140haでクヌギやコナラ、サクラなどの広葉樹の植樹および下刈りを行い針広混交林や広葉樹林の森づくりを進めている。この活動には地域住民や行政担当職員

の他に米川小学校の全児童が参加している。

さらに、米川生産森林組合が主催となって、2011年3月に発生した東日本大震災の被災者支援として、南三陸町の被災者を対象に山菜狩りやマイタケ狩り体験、地域住民との交流体験を行っている。こちらは各回20名を上限に毎年5回行っている。

3. 企業の森づくり

2010年より、組合経営林のうち36haにおいて、登米市にある株式会社登米村田製作所と「みやぎ里山コモンズ・パートナーシップの森づくり」を結んでいる。いわゆる企業の森である。企業より年間150万円程の補助を受け、社員やその家族に対して植林や下刈り、山菜狩りなどの森林作業体験の機会を提供している。

4. 林業女子会の活動支援

2014年に「林業女子会@宮城」が米川地区の当時地域おこし協力隊であった女性と移住者の女性を代表として設立された。同女子会では年に数回、地域の主婦や地域外の大学生等を巻き込んで、森林・林業の勉強会や森林資源を活用した交流活動を行った。具体的には、高性能林業機械による伐採・造材作業の見学や地元プレカット工場の見学、マイ箸作り、木工体験、山菜狩りと加工体験、木の実を用いたお菓子作り体験等である。これらの活動に対して、A参事は代表者と共同で企画立案やフィールドの提供、代表者の希望に沿える人物の紹介、森林の公益的機能や施業の解説等の支援を行った。林業女子会は代表者の結婚・出産等により活動が一時休止していたが、その延長として次に示す新たな展開を見せている。

2017年に地域の子育て世代の主婦6名を会員として、「子どものあそび場を考える会@米川」が誕生した。同会は、山村である米川地域においても昔のように子どもが外で遊ぶ機会が減っていること、子どもの数が少なくなっているため子ども同士で遊ぶ機会が減っていることから、自然の中で親子が一緒に遊べる機会を作ることや子育て世帯の交流を図ることを目的に設立された。活動の一環として、親子で一緒に丸太切りや本棚作りをする木工体験が行われ、就学前の子ども達やその親が地域内外から十数組参加した。A参事はボランティアとして木工や丸太切りの指導を行った。今後は森林で子育て世代の親子が楽しめるイベント等も考えていく予定である。

IV. 森林利用の意味付け

本節では、米川生産森林組合が行ってきた経営合理化や環境対応、森林体験活動がそれぞれどのような目的で取り組まれているのかについて、A参事の語りから、特に地域との関係に注目して分析する。

1. 経営合理化と環境対応の意味付け

同組合は生産森林組合ながら直営班を持ち、路網整備や高性能林業機械の導入を進めてきた。こうした経営合理化の理由は、木材価格が低迷する中で素材生産の生産性向上・生産コストの低減を図るためだという。

また、2010年以降はJ-VER制度やFSC森林認証取得といった環境対応へと展開している。環境対応へと展開した

背景には、森林の公益的機能への社会的ニーズの高まりに加えて、素材販売以外の収入源確保や新たな素材販路開拓の狙いがある。A 参事は、今後も木材価格の低迷が続き、かつ林野行政の補助金が削減されると予想している。そうした中で組合の経営を維持していくためには、経営合理化による生産性の向上だけでは限界があり、二酸化炭素吸収クレジットのように素材販売以外の収入源を確保していく必要があると考えている。FSC 森林認証については、近年認証材を優先的に取り扱う製材工場が増加しているため、森林認証の取得によって素材販路の維持や拡大につなげる狙いがある（注7）。また、将来的には森林認証を取得していることで、各種補助事業を活用する際に有利になるものも出てくると考えている。このように、環境配慮のみならず組合の経営維持のための多様な収入源・販路の確保を念頭において J-VER や FSC 森林認証制度を活用しているのである。以上から明らかなように、経営の合理化や環境対応は主に組合の経営を維持するための取り組みとして位置づけられている。

2. 森林体験活動の意味付け

米川生産森林組合の森林体験活動の背景にある考えを問うと、A 参事は自身の地域認識や地域への思いを次のように語った（表-4）。

A 参事は米川地区の現状について、「一人暮らしの高齢者も多い」、「子どもの数も昔と比べてずっと少なくなった」、「周りを見ても空き家だらけ」、「ここも何十年か後に残っているかわからない」というように、少子高齢化、空き家の増加、限界集落から消滅集落へといった典型的な山村の解体局面を感じている。

一方で、解体局面以外にも次のような地域の変容を指摘する。A 参事は組合職員という立場にあり、地域の人口減少は組合の基盤崩壊につながるため敏感になる。それに対し、米川外に通勤している人は仕事が存続すれば収入を得ることができるため、地域の人口減少にはそれほど危機感を持たない。また、A 参事が働き始めた頃は青年団や農作業における結いなど、地域の一員としての世代や職を超えたつながりが存在していた。しかし、現在は青年団や結いもなくなり、特に若い世代が集まって地域の将来を話し合うようなことがない状況にある。職業や生活スタイルの多様化に伴い、住民の地域に対する関心が薄くなっているということである。さらに、A 参事自身の子ども達が地域外に出て行っているように、今の時代は「昔のように家督だから残れと言え時代でもない」と、地域外に出て行く若者を無理に引きとめることはできないと感じている。以上の理解は、地域社会としての再生産を担保していた住民の相互扶助的な共同原理や家の継承の論理が弱まったことを示唆している（注8）。これらは山村住民の生活構造や意識の面での変容と言えよう。

また、「（若者が）出て行くのは寂しいけど、生活は不便、娯楽もない、プライバシーもない。若い人が出て行きたくなるのもわかる」というように、若者が山村の生活条件を不満に感じることも仕方がないと理解している。しかし同時に、「米川を好きと言って来てくれる人もいる。都市か

表-4. A 参事の地域認識と地域への思い

内容	語り例
高齢化	一人暮らしの高齢者も多い。独身の人もいる。
少子化	子どもの数も昔と比べてずっと少なくなった。昔は小学校は二つあったけど、今は一つ。
空き家の増加	周りを見ても空き家だらけ。施設に入る人や余所に住む息子の所に引き取られる人もいる。
限界集落	限界集落っていうけど、ここ（米川）も何十年か後に残っているかわからない。
若者の地域への関心の低下	地域の人が組合の構成員だから、人口が減れば組合も維持できなくなる。だから（自分は）地域の存続に敏感になる。それに対して、若い人や会社に勤めている人はここ（米川）ではなく佐沼（登米市の中心市街地）で働いて、ここはただ寝るところだから危機感がないのかもしれない。
地域のつながりの希薄化	昔は青年団や結いなどがあって、地域のつながりがあった。今は職業も生活スタイルもバラバラで、（皆で）この地域を将来どうするって話にはならない。
家督制の後退	自分の息子もそう（地域外在住）だけど、昔のように家督だから残れと言え時代でもない。 （子ども達に）残ってもらいたいけど、今の時代無理に引きとめるのは難しいんじゃないか。
若者の地域に対する不満	（若者が）出て行くのは寂しいけど、生活は不便、娯楽もない、プライバシーもない。 若い人が出て行きたくなるのもわかる。
移住者の存在	米川を好きと言ってきてくれる人もいる。都市からこの良さをわかって入ってくる人、田舎で暮らしたい人。そういう人（移住者）たちのつながりで、また新しく来る人もいる。
地域消滅への危機感	このままでは地域がどうなるか、何もやらなかったらこの地域がなくなるという危機感はある。
地域存続の願い	ここで生まれ育って組合に入って、これまで色々な人達にお世話になったから今までやってこれた。その恩返しではないけど、地域のために出来ることをしたい。 私がいなくなった後も何人かここに残って、同じような考えを持って地域が存続していけばいいなという思いはある。

資料：聞き取り調査より作成。

らここの良さをわかって入ってくる人、田舎で暮らしたい人」というように、山村を新しい価値観で捉える若者がいることを指摘している。近年、田園回帰（藤山 2015）として注目されている動きが米川地区にも見られることがこの発言の背景にある。総じて、若者の山村に対する評価や価値観が多様化していることを示す発言と言えよう（注9）。

以上を踏まえると、A 参事は地域の現状を過疎・少子高齢化や空き家の増加といった解体局面に加えて、住民のサラリーマン化による地域への関心の希薄化、地域の再生産を担保していた家督制の後退、若者の山村を捉える価値観の多様化など、多面的に捉えていることがわかる。A 参事の地域認識は米川地区に特殊なものではなく、他の山村においても共通する側面が多いと考えられる。

こうした地域の変容を踏まえた上で、A 参事は「ここで生まれ育って組合に入って、これまで色々な人達にお世話になったから今までやってこれた。その恩返しではないけど、地域のためにできることをしたい」、「私がいなくなった後も何人かここに残って、同じような考えを持って地域が存続していけばいい」というように、地域で生まれ育った住民として地域の存続を願っている。それは「何もやらなかったらこの地域がなくなる」という危機感と表裏一体

の思いでもある。

それでは、以上の地域認識を踏まえた上で、米川生産森林組合の森林体験活動にはどのような意味付けがされているのだろうか。A 参事は、地域が存続するためには次の二つの取り組みが重要だと考えている（表-5）。

一つは、子どもを中心として地域への愛着や思い入れ、すなわち住民の愛郷心を育むことである。「無理やり（若者に）残れということはできないから、地域の良さとか文化、伝統を教えることが大切なんじゃないか」、「子どもの頃からふるさと学習のようなものを大切にしていかなないと、ここ（米川）に残ってこの地域を守りたいとはならない。当たり前のことをやっていたのではみんな離れる」と A 参事は語る。この語りからは、家督制の後退、地域に不満を感じて離れる若者への理解、一方で若者が地域に残って地域が存続していくことを願う気持ちが読み取れる。こうした認識を踏まえて、A 参事は小学生を対象とした森林体験学習を、単なる環境教育だけではなく愛郷心を育むふるさと学習として位置づけている。地域が存続するためには、子ども達に地域の伝統や文化を教えることを通じて愛郷心を育むことが、従来の家の論理に代わって必要になるということである。市民参加の森林づくりとして地元住民や小学生と共に植樹などの森林体験を行うことも、住民の地域への愛着を深める手段として位置づけられる。また、子ども達が将来地域から出て行ったとしても、山で木を植えたことやマイタケの栽培・収穫・販売体験などの思い出があることが重要だと考えている。地域の文化や風土が染みついていることが、たとえ地域から離れていても、地域のことを気にかけることにつながるためである。各自の事情があって地域から出て行く人々を無理に引き止めるべき

表-5. 森林体験活動の狙い

内容	語り例
子ども達に地域の良さを教える	若い人に無理に残れと言うことはできないから、地域の良さとか文化、伝統を教えることが大切なんじゃないか。
	子どもの頃からふるさと学習のようなものを大切にしていかなないと、ここ（米川）に残ってこの地域を守りたいとはならない。当たり前のことをやっていたのではみんな離れる。
	子ども達が大きくなって出て行ったとしても、「山で木を植えたな」、「あんなことしたな」と思っているのといないのでは違う。地域の文化が染みつければ、地域のことを自ずと気にかける。
地域外に地域の良さを伝える	山菜とかきのこが目的で来る人もいるけど、せっかく来たんだから地域のことや山のことを知ってもらうのも一つの手段。
	地域に来てもらって色々体験をしたり話をしたり、それが将来新しい人が（移住して）きたり、住まなくても交流が生まれるのにつながる。人脈を広げるのが大事。
	都会から来た人に地域の良さを PR してもらったほうが広まりやすい。どんどん PR してもらって、人が増えていったらありがたい。
	今まで都会に住んでいた人だからこそのわかる地域の良さもある。ここ（米川）で生まれ育った人はそれ（地域の良さ）がわからない。当たり前すぎて。
	子どもや若い女性がどんなことに関心があるか、自分のような林業人にはわからない。若い女性の目線でアイデアを出してもらえると非常に助かる。

資料：聞き取り調査より作成。

ではないという考えと、離れていても地域の状況を気にかけていてほしいという A 参事の思いが読み取れる。

もう一つは、地域外の人々に対して米川地区の魅力を普及することである。前述の論理とは逆に、地域外の住民に対して地域に対する愛着や思い入れを持ってもらう取り組みと言える。都市山村交流や企業の森づくり活動を通じて、「地域に来てもらって色々体験をしたり話をしたり」することが、「将来新しい人が（移住して）きたり、住まなくても交流が生まれるのにつながる」と考えているためである。A 参事の語りには、地域から離れようとする若者を無理に引きとめることはできないという認識が繰り返し出てくる。一方で、都市から「米川を好きと言ってきてくれる人」もいる。以上を踏まえて、地域から離れる人を無理に引きとめるのではなく、米川地区の自然や文化に惹かれて地域に来る移住者や交流人口を増やすことを重視していると言えよう。地域の魅力を外部へ PR する必要性を感じていることは、「都会から来た人に地域の良さを PR してもらったほうが広まりやすい。どんどん PR してもらって、人が増えていったらありがたい」という語りからも読み取れる。

なお、移住者のアイデアにより立ちあがった林業女子会の活動は、地域内の子育て世帯や子どもから地域外の学生や住民までを対象としているため、地域の内外両方に地域の魅力を発信する活動として位置づけられる。また、森林活動の意味付けとは異なるが、A 参事が移住者や女性を自分と異なる視点からアイデアを出してくれる存在として認識していることがうかがえる。

以上のように、A 参事は地域の存続を願い、そのためには森林を通じて子ども達の愛郷心を育み、同時に地域の魅力を発信することで地域外との交流を深めることが重要だと感じている。そのことが、米川生産森林組合の経営林を活用した様々な森林体験活動に結びついているのである（注 10）。

V. まとめと考察

冒頭に示したように、今日の森林・林業問題と山村問題はそれぞれ異なる問題領域として扱われ、所得や雇用機会以外の山村における森林・林業の意味を問う視点は後退した。本稿では、現代山村と森林・林業の関係を問い直すため、木材生産の効率化や環境配慮型の森林経営に取り組みつつ、地域と結びついた森林利用を展開してきた米川生産森林組合を事例として取り上げた。分析視角として、森林経営者であり山村住民でもある A 参事の視点から、経営の効率化、環境対応、森林体験活動がそれぞれどのように意味付けられているのかについて地域との関係に注目して分析した。以下、分析を通じて明らかになった点を整理しまとめとする。

米川生産森林組合では、機械化や路網整備による生産性向上に取り組み、かつ FSC 森林認証を取得するなど環境に配慮した森林経営を行ってきた。ただし、それらの主な論理は、素材生産の低コスト化や素材生産以外の収入源の確保など組合の経営維持のための対応であった。その背景としては、木材価格の低迷や森林政策の動向、森林認証材

に対する製材工場の反応といった森林・林業分野の話題が挙げられた。

一方で、経営林を活用した様々な森林体験活動については、A 参事の多面的な地域認識と地域で生まれ育った住民として地域の存続を願う思いが語られた。A 参事の地域認識は、過疎・少子高齢化や空き家の増加といった典型的な山村の解体局面に加えて、住民の生活スタイルの多様化に伴う地域への関心の希薄化、家督制の後退など、山村の都市的変容と言える側面も捉えている。さらに、山村を新しい価値観で評価する移住者もいるように、若者の山村に対する評価の多様化を受け止めている。

こうした状況の中で、若者が地域に残り地域が将来にわたって存続していくためには、子どもの頃から愛郷心を育むこと、そして地域の魅力や文化を内外に伝えていくことを重視している。すなわち、地域の存続のためには所得確保の機会や生活インフラの整備とは別に、地域に対する愛着や思い入れの醸成が必要だということである。以上が小学校児童への森林体験学習や市民参加の森づくり、都市山村交流や林業女子会の活動支援といった様々な森林利用の狙いである（注11）。

本研究の結果を踏まえて、現代山村と森林・林業の関係という観点から次の点が指摘できる。

第一に、森林・林業問題と山村問題は、森林経営にかかわる山村住民の視点からもそれぞれ異なるものとして認識されている。A 参事が認識している山村の課題は、雇用や生活インフラの整備にとどまらない、山村住民のライフスタイルや価値観の変化を含むものであったが、これらは生産性向上や環境配慮型の森林管理を追求するだけでは解決できない課題である。こうした意味でも森林・林業問題の解決は山村問題の解決に直接結びつくものとしては認識されていない。

第二に、しかし山村問題の解決に向けては、森林に重要な意味が与えられ地域と森林との結びつきを創出する活動へと展開している。山村問題と森林・林業問題がそれぞれ別のものとして認識されているとはいえ、山村振興における森林の意味が失われてしまうことなく、地域に対する愛郷心を育んだり、地域の魅力を伝えたりする場としての意味が与えられているのである。特に、地域の課題を住民の意識面の変容から捉え、それとの関わりで森林利用のあり方を考えている点が、こうした森林の意味を醸成している重要な要因であろう。

以上より、分断しているかのように見えた現代山村と森林・林業の関係は、森林経営にかかわる山村住民の視点からは、森林は依然として重要な存在であり、森林へ多様な意味を与えることによって地域との関係が創造されていることが示唆された。

注

（注1）この点に関連して佐藤（2014）は、再生プランは資源・産業政策に偏った制度設計であり地域政策の視点が欠けていると指摘し、「山村地域の再生にとって林業振興とは、林業事業体による雇用を拡大することのみでよいのか」と批判している。また、山本信次は再生プランに対して「地元の人にとって、森林はもっ

と多様な意味を持つはずだが、いつの間にか木材生産だけに矮小化されている。多様な森づくりを考えるのであれば、森林所有者にとって意味ある森づくりというものをもう1度見直す必要があるだろう」とコメントしている（2010年林業経済学会春季大会シンポジウム）。

- （注2）林業問題を中心とした山村問題把握に対して、岡橋（1997）は「山村における林地の卓越は否定しようもないが、そこから産業部門としての林業を導出することには無理がある」と批判している。
- （注3）調査は2017年8月に行った。
- （注4）紙幅の都合上、米川地区の歴史や山村としての特徴は割愛せざるを得ない。高野（2018）で記述しているため、そちらを参照していただきたい。
- （注5）2017年に新卒で採用された職員は、A 参事と同じく米川地区出身・在住の男性（高卒）である。林業経験はないが、後述する米川小学校「緑の少年団」として森林体験学習を行っている。臨時の女性職員は米川地区外の出身で登米市内から通勤している。
- （注6）米川小学校5・6年生の担当教員および教頭への聞き取りより。2017年8月。
- （注7）米川生産森林組合が出荷している宮城県石巻市の石巻合板工業株式会社では、2013年2月にFSC-CoC認証を取得している。
- （注8）農村の家督制や家意識めぐる研究は村落社会研究に多くの蓄積がある。例えば堤（1999）、堤（2001）。
- （注9）高野（2018）では、生活空間としての米川地区に対する若年女性の評価の多様性について明らかにしている。
- （注10）なお、山村では地域振興のキーパーソンが複数の地域組織に所属している場合もあるが、A 参事は特に他の地域組織に所属しているわけではない。このことは、地域の存続を願うA 参事が地域振興を実践する際に、基本的に組合の経営林を基盤とした森林体験活動を構想することと無関係ではないと思われる。
- （注11）米川生産森林組合の森林を活用した活動の背景には、地域の多面的な変容を受け止め、地域の存続を願うA 参事の思いがある。こうした認識や思いは、長年地域で暮らしてこそ形成されるものであり、将来的に地域と結びついた森林体験活動を継続するか否かは、時代の変化に合わせて後継者が考えるべきことだとA 参事は考えている。

引用文献

- 2010年林業経済学会春季大会シンポジウム（2010）地域森林管理の主体経営と林業・山村問題。林業経済 63(5): 18-37
- 平野悠一郎（2019）新たな森林利用の潮流と文化的価値の創生—森林をめぐる価値研究序論—。林業経済研究 65(1): 27-38
- 藤山 浩（2015）田園回帰1%戦略。農山漁村文化協会
- 梶山恵司（2011）日本林業はよみがえる：森林再生のビジネスモデルを描く。日本経済新聞出版社
- 小島孝文（2013）森林・林業再生プランの目指すもの—森林計画制度を中心として—。林業経済研究 59(1): 36-44
- 西野寿章（2012）21世紀初頭における日本の山村の現状とその類型。高崎経済大学論集 54(4): 41-57
- 岡田秀二（1999）山村問題の研究史と山村研究の課題。（森林・林業・山村問題研究入門。船越昭治編著、地球社）。199-214
- 岡橋秀則（1997）周辺地域の存立構造。大明堂
- 齋藤暖生（2019）食用植物・キノコの採取・利用にみる森林文化—文化的要素の抽出および文化動態の解釈の試み—。林業経済研究 65(1): 15-26
- 佐無田光（2014）現代日本における農村の危機と再生。（自立と連携の農村再生論。寺西俊一編、東京大学出版）。7-43
- 佐藤宣子（2013）『森林・林業再生プラン』の政策形成・実行段階における山村の位置づけ。林業経済研究 59(1): 15-26
- 佐藤宣子（2014）地域再生のための『自伐林業』論。（林業新時代。佐藤宣子ほか編著、農山漁村文化協会）。11-84
- 柴崎茂光（2019）森林が有する文化的な価値の歴史的変遷。林業経済研究 65(1): 3-14
- 高野 涼・伊藤幸男・山本信次（2018）山村に暮らす若年女性の生活実態と意識—宮城県登米市米川地区を事例に—。林業経済研究 64(2): 24-32
- 堤マサエ（1999）農村家族における家族「家」意識の持続と変化。山梨県立女子短大紀要 32: 77-106
- 堤マサエ（2001）農村家族における世代継承の実証分析。山梨県立女子短大紀要 34: 63-76
- 山浦陽一（2013）生活問題と対応策（農山村再生に挑む。小田切徳美編、岩波書店）。145-166